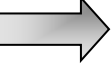
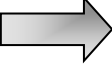
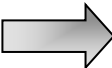
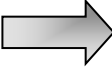
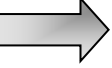
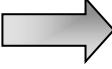
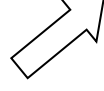


愛知県経済の現状と見通し＜2025年8月＞

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	水準評価 ※1	基調判断(前月比較)※2	
				詳細
総括判断	景気の現状	 		緩やかに持ち直している 住宅投資や企業倒産に弱さがみられるものの、県内景気は緩やかに持ち直している。
家計部門	個人消費	 		緩やかに増加している 百貨店販売額は2か月連続の前年比減少
	雇用			回復傾向が一服している 有効求人倍率は2か月連続の前月比低下
	住宅投資			弱含んでいる 住宅着工戸数は3か月連続の前年比減少
企業部門	企業活動			足踏み 鉱工業生産指数は2か月ぶりの前年比上昇
	企業倒産			悪化しつつある 企業倒産件数は2か月ぶりの前年比減少
海外部門	輸出			足踏み 名古屋港通関輸出金額は2か月連続の前年比減少
公共部門	公共投資			持ち直しの動きがみられる 公共工事請負金額は5か月連続の前年比増加

当面の見通し	緩やかに持ち直す見通し
	景気は緩やかな持ち直しが続くと思われる一方、物価高や海外経済の減速による景気下押し圧力が強まる可能性も。

※1「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、

:晴、:晴～曇、:曇、:曇～雨、:雨、を示す。

※2「基調判断(前月比較)」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、

:上方修正、:据え置き、:下方修正を示す。

(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)

したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

お問い合わせ先	三十三総研 調査部 中野
	電話:059-354-7102 Mail: 33ir@33bank.co.jp

2. 個別部門の動向:家計部門

個人消費	水準評価		☀️☁️		
	基調判断	前月比較	➡️	詳細	緩やかに増加している

◀️現状▶️

- 個人消費は、緩やかに増加している。
- 個人消費の動向を支出側からみると、6月の消費支出（勤労者世帯、名古屋市）は、前年比▲0.8%と5か月ぶりの減少（図表1）。保健医療（同▲62.5%）や教育（前年比▲56.3%）などが減少したことが背景。
- 個人消費の動向を販売側からみると、6月の百貨店販売額は、前年比▲5.9%と2か月連続の減少。高水準で推移しているものの、免税売上が前年同月と比較して伸び悩んだことが背景。スーパー販売額は同+2.3%と8か月連続の増加（図表2）。商品別にみると、衣料品は6か月連続で減少した一方、飲食料品は8か月連続で増加し、全体を押し上げ。
- 7月の新車乗用車販売台数（含む軽乗用車）は、前年比▲1.2%と7か月ぶりの減少（図表3）。内訳をみると、普通車（同▲0.7%）、小型車（同▲2.6%）が7か月ぶり、軽乗用車（同▲1.0%）が8か月ぶりに減少。

◀️見通し▶️

- 雇用、所得環境が改善することを主因に、増加基調の継続が期待される。一方、物価上昇の影響による節約志向の高まりから、増加ペースが鈍化する懸念も。

◆6月 勤労者世帯・消費支出(名古屋市)

- 前年比▲0.8% (5か月ぶりの増加)
- ・保健医療: 前年比▲62.5% (2か月ぶりの減少)
- ・教育: 前年比▲56.3% (2か月ぶりの減少)

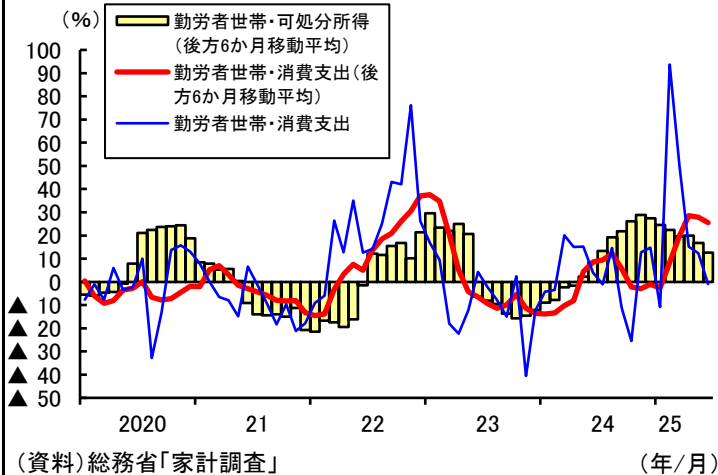
◆6月 大型小売店販売額

- ・百貨店: 前年比▲5.9% (2か月連続の減少)
- ・スーパー: 前年比+2.3% (8か月連続の増加)

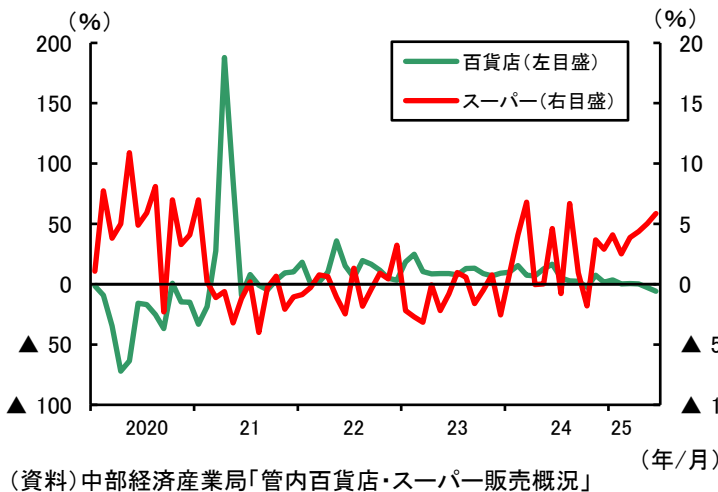
◆7月 新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)

- 26,098台 前年比▲1.2% (7か月ぶりの減少)
- ・普通車 13,364台 前年比▲0.7% (7か月ぶりの減少)

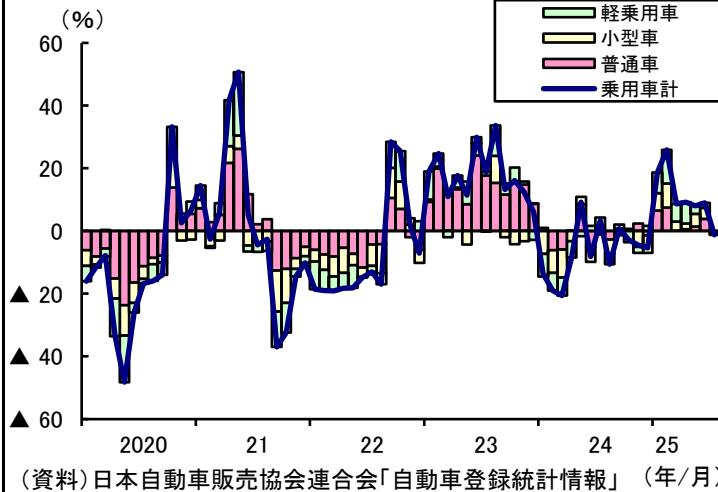
図表1 名古屋市・消費支出等<前年比>



図表2 大型小売店販売額<前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



雇用	水準評価			詳細	回復傾向が一服している
	基調判断	前月比較			

《現状》

- 雇用は、回復に向けた動きをみせている。
- 6月の雇用環境をみると、有効求人倍率は1.28倍（前月差▲0.05ポイント）と2か月連続の低下。一方、新規求人倍率は2.35倍（同▲0.05ポイント）と2か月連続の低下（図表4）。新規求人数は前年比▲5.2%と2か月連続の減少。業種別にみると、卸売業、小売業（同▲22.1%）や宿泊業、飲食サービス業（同▲21.5%）が減少。

《見通し》

- 日米関税交渉が合意に至ったことを受け、先行き不透明感が払拭されたことから、自動車産業等の製造業の労働需要は底堅く推移する見通し。また、内需の底堅さを受け非製造業の労働需要も堅調に推移、雇用環境を下支えする見通し。

◆6月 求人倍率(季節調整値)

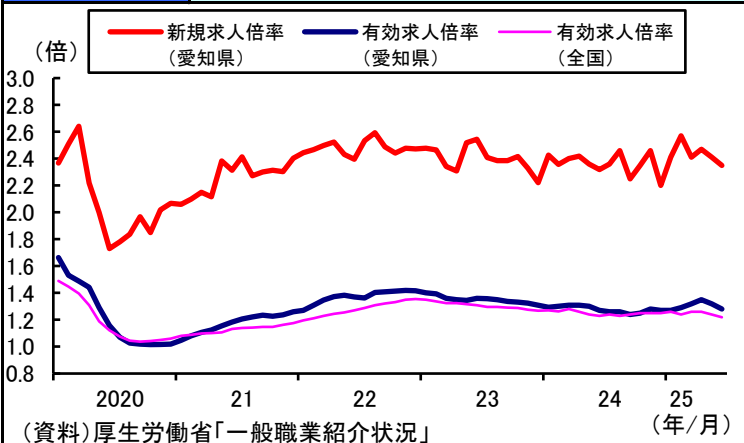
- ・有効求人倍率:1.28倍
前月差▲0.05ポイント(2か月連続の低下)
- ・新規求人倍率:2.35倍
前月差▲0.05ポイント(2か月連続の低下)

◆6月 新規求人数(原数値)

- ・前年比 ▲5.2% (2か月連続の減少)

図表4

有効・新規求人倍率＜季節調整値＞



住宅投資	水準評価			詳細	弱含んでいる
	基調判断	前月比較			

《現状》

- 住宅投資は、弱含んでいる。
- 6月の住宅着工戸数は、前年比▲3.8%と3か月連続の減少（図表5）。利用関係別にみると、貸家（同+2.4%）と給与住宅（同+100.0%）が増加した一方、持家（同▲1.4%）、分譲住宅（同▲12.7%）が減少。

《見通し》

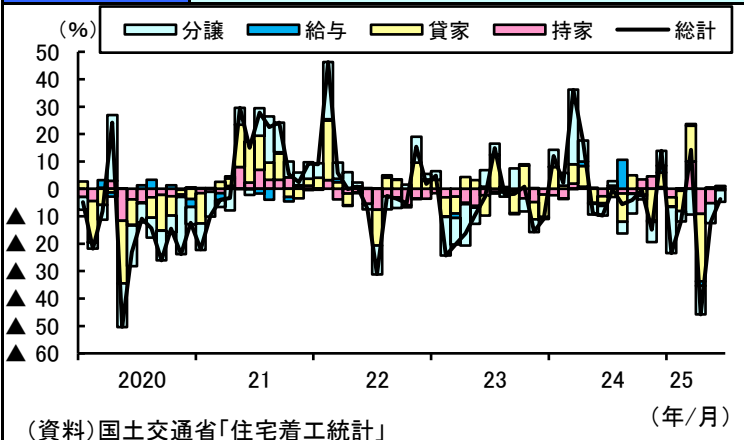
- 先行きは資材価格の高止まりなどに伴う住宅価格の上昇、金融政策の変更に伴う住宅ローン金利の上昇懸念に加え、2025年4月から建築物省エネ法と建築基準法が改正されたことによる省エネ基準の厳格化を受け、住宅投資が抑制される可能性も。

◆6月 住宅着工戸数

- 4,236戸 前年比▲3.8% (3か月連続の減少)
- ・持家:1,235戸
前年比▲1.4% (3か月連続の減少)
 - ・貸家:1,675戸
前年比+2.4% (2か月連続の増加)
 - ・分譲:1,318戸
前年比▲12.7% (6か月連続の減少)

図表5

新設住宅着工戸数＜前年比＞

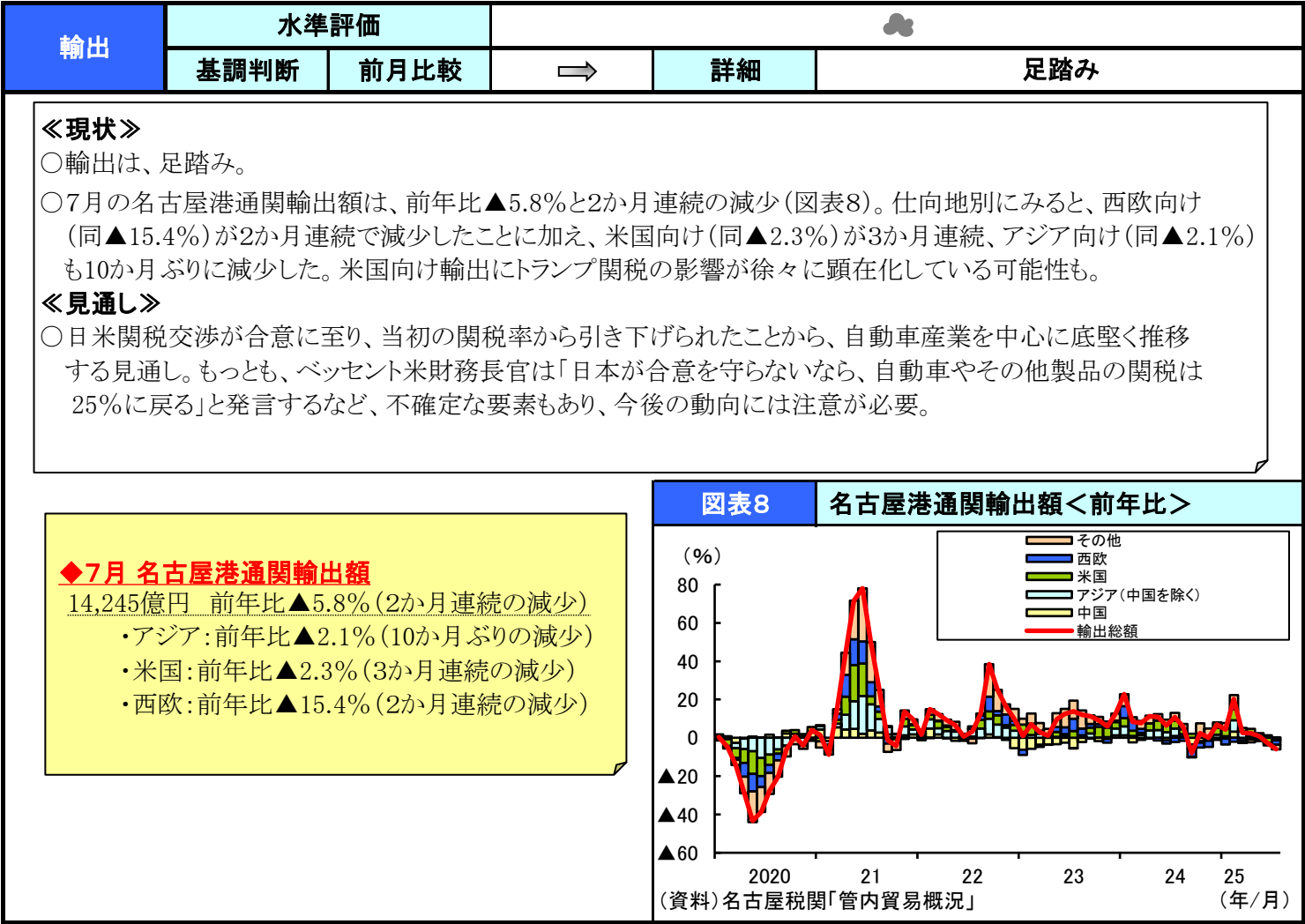


3. 個別部門の動向：企業部門

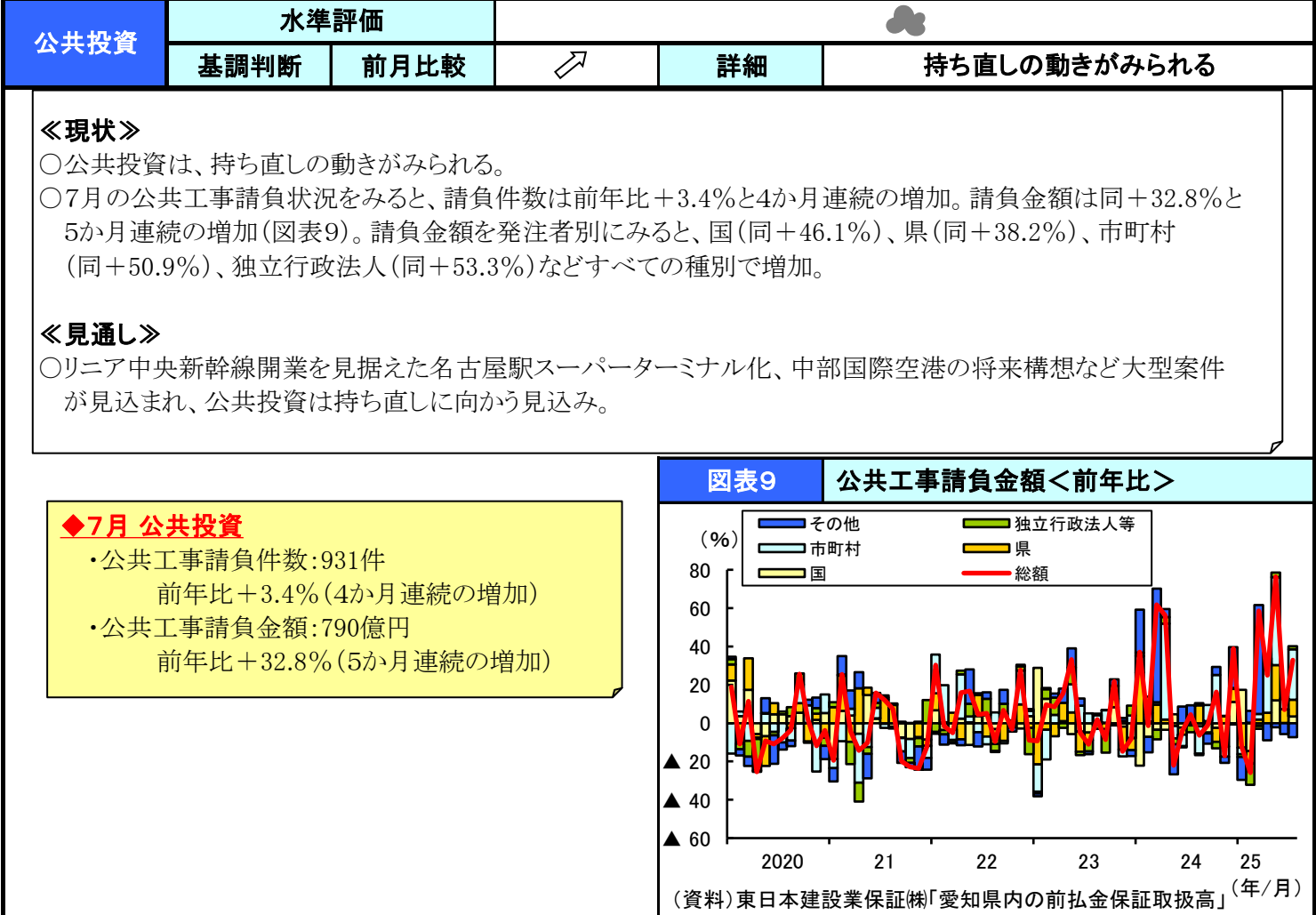
企業活動	水準評価				
	基調判断	前月比較	⇒	詳細	足踏み
《現状》 ○企業の生産活動は、足踏み。 ○6月の鉱工業生産指数は、前年比＋3.6％と2か月ぶりの上昇(図表6)。生産用機械(同＋6.2％)が10か月連続、電気機械工業(同＋16.6％)が6か月連続でそれぞれ上昇。 《見通し》 ○先行き生産は、日米関税交渉が合意に至り、自動車にかかる関税は当初の25％から15％に引き下げられ、予想していたシナリオより影響が緩和されることや不透明感が払拭されたことから、持ち直しの傾向となる見通し。もっとも、ベッセント米財務長官は「日本が合意を守らないなら、自動車やその他製品の関税は25％に戻る」と発言するなど、不確定な要素もあり、今後の動向には注意が必要。					
◆6月 鉱工業生産 前年比＋3.6％(2か月ぶりの上昇) ・輸送機械：前年比＋2.8％(2か月ぶりの上昇) ・鉄鋼：前年比＋0.7％(11か月ぶりの上昇) ・化学・石炭・石油：前年比＋11.0％(2か月連続の上昇) ・電気機械：前年比＋16.6％(6か月連続の上昇)			図表6 鉱工業生産指数<前年比> (資料)愛知県県民生活部統計課「愛知県鉱工業指数」		

企業倒産	水準評価				
	基調判断	前月比較	⇒	詳細	悪化しつつある
《現状》 ○企業倒産は、悪化しつつある。 ○7月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、倒産件数は63件(前年比▲6件)と2か月ぶりの減少。負債総額は49億円(同▲6,454億円)と4か月ぶりの減少(図表7)。昨年同月に航空機開発製造のMSJ資産管理㈱(旧：三菱航空機㈱)の大型倒産があったことが背景。 《見通し》 ○「ゼロゼロ融資」利用後の倒産は、2023年1月開始の「コロナ借換保証」など、金融機関の柔軟なリスク対応によって減少の動きも見られる一方、支援策の副作用で生じた過剰債務など、根本的な問題は解消していない点に留意が必要。物価高や人件費の上昇などコスト負担が増加しており、収益悪化が続くと企業倒産は増勢基調をたどる懸念も。					
◆7月 企業倒産 ・倒産件数:63件 前年比▲6件(2か月ぶりの減少) ・負債総額: 49億円 前年比▲6,454億円(4か月ぶりの減少)			図表7 倒産件数・負債総額<前年比> (資料)㈱東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」 (注)負債総額1,000万円以上		

4. 個別部門の動向:海外部門



5. 個別部門の動向:公共部門



県内経済トピックス

(2025年7月)



1. 愛知県内の税務署ごとの最高路線価、20地点中16地点で上昇

- 名古屋国税局が7月1日に公表した2025年の路線価で、愛知県内約1万7千地点の標準宅地の平均変動率は前年比2.8%増となり、4年連続の上昇となった。税務署ごとの最高路線価も県内20地点のうち、16地点で前年より上昇した。
- 最高路線価のトップは名古屋市中村区名駅1「名駅通り」で1平方メートル当たり1,288万円。2位は同市中区栄3の「大津通り」で900万円だった。いずれも前年から横ばいで、建築費の高騰が影響しているとみられる。
- 上昇率トップは市営地下鉄今池駅に接する同市千種区今池1の「広小路通り」で14.3%増。大府市中央町3の「市道大府駅東線通り」、刈谷市桜町1の「刈谷駅北口駅前広場通り」、一宮市栄3の「千歳通り」も9%以上伸びた。

2. 豊橋市、新スマートIC近くに広域交流施設を計画 物流施設など誘致

- 建設中の東名高速道路豊橋新城スマートインターチェンジ(IC)=仮称=を巡り、7月11日、豊橋市が周辺開発のたたき台として土地利用計画案をまとめ市議会環境経済、建設消防両委員会の連合審査会で計画案を示した。
- IC近くに誘客拠点となる広域交流施設を置き、工場や物流施設を誘致することなどで地域活性化を図る内容。早い事業では5年以内の着工を目指す。
- ICは次郎柿などの果樹栽培が盛んな市北部の石巻萩平町にできる。一部は新城市にまたがり、両市と中日本高速道路が2024年5月に着工した。完成時期について市や同社は「今のところ開通の見通しは立っていない」との立場。

3. 愛知県と名古屋市が「防災庁」の誘致表明

- 政府が2026年度の創設を目指す防災庁について、7月22日、愛知県の大村秀章知事と名古屋市の広沢一郎市長は連携して地方拠点を誘致すると表明した。
- 南海トラフ地震などの発生を見据え、高台にあり水害の恐れがない名古屋市中区三の丸地域を候補地に挙げた。8月に県と市の連名で国に要請書を提出する。
- 市によると、防災庁の本庁や地方拠点を巡っては、岐阜や三重など17道府県と19市町、関西圏の自治体で作る関西広域連合が誘致を表明している。

(出典)中日新聞

景 気 指 標

三十三総研
2025/8/29

<愛知県>

(注) ()内は前年同期(月)比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2023 年	2024 年	2024年		2025年		2025年				
			7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	3月	4月	5月	6月	7月
大型小売店販売額	(2.2)	(3.7)	(2.7)	(1.8)	(2.8)	(1.8)	(2.8)	(3.1)	(2.7)	(▲ 0.3)	
百貨店	(11.1)	(6.8)	(3.6)	(2.1)	(1.4)	(▲ 3.0)	(0.6)	(0.1)	(▲ 2.7)	(▲ 5.9)	
スーパー	(▲ 1.1)	(2.3)	(2.3)	(1.7)	(3.5)	(3.9)	(3.9)	(4.4)	(5.0)	(2.3)	
新車登録・販売台数(台)	226,984 (20.1)	210,640 (▲ 7.2)	55,355 (▲ 3.5)	53,452 (▲ 3.9)	62,937 (12.9)	49,452 (7.3)	23,037 (4.0)	14,754 (3.2)	15,919 (7.5)	18,779 (10.6)	18,703 (▲ 1.3)
有効求人倍率(季調済)	1.35	1.28	1.26	1.26	1.29	1.31	1.32	1.35	1.32	1.28	
新規求人倍率(季調済)	2.40	2.36	2.34	2.35	2.47	2.41	2.41	2.47	2.41	2.35	
名目賃金指数(調査産業計)	(1.6)	(1.8)	(2.7)	(2.7)	(1.9)		(2.6)	(1.0)	(0.5)		
実質賃金指数(同)	(▲ 2.0)	(▲ 1.3)	(▲ 0.7)	(▲ 1.3)	(▲ 2.6)		(▲ 1.5)	(▲ 2.9)	(▲ 3.6)		
所定外労働時間(同)	(▲ 0.4)	(▲ 5.8)	(▲ 6.6)	(▲ 5.9)	(▲ 0.9)		(▲ 4.3)	(0.9)	(1.9)		
常用雇用指数(同)	(▲ 0.4)	(1.0)	(1.2)	(0.9)	(1.4)		(1.5)	(0.9)	(0.6)		
新設住宅着工戸数(戸)	54,685 (▲ 7.7)	56,119 (2.6)	14,274 (▲ 3.3)	13,689 (▲ 1.0)	14,017 (▲ 5.2)	10,385 (▲ 22.3)	6,658 (14.3)	2,789 (▲ 45.8)	3,360 (▲ 12.1)	4,236 (▲ 3.8)	
鉱工業生産指数	(8.6) -	(▲ 8.8) -	(▲ 5.7) <▲ 1.3>	(▲ 3.2) < 2.1>	(4.5) < 3.3>	(9.2) <▲ 3.1>	(2.3) <▲ 2.2>	(3.0) <▲ 2.4>	(▲ 0.4) < 4.1>	(3.6) <▲ 3.5>	
企業倒産件数(件)	532	611	171	155	160	162	54	52	55	55	63
(前年同期(月)差)	(162)	(79)	(50)	(11)	(21)	(16)	(0)	(11)	(▲ 10)	(15)	(▲ 6)
民間非居住建築物着工床面積(千㎡)	3,527 (▲ 4.4)	2,735 (▲ 22.4)	669 (▲ 0.5)	726 (▲ 39.9)	689 (25.9)	756 (▲ 4.5)	304 (123.1)	268 (▲ 24.4)	245 (16.4)	244 (7.1)	
名古屋港 輸出(億円)	151,877 (8.4)	161,707 (6.5)	40,999 (2.6)	43,356 (3.2)	40,905 (8.8)	39,818 (0.1)	14,627 (2.6)	14,137 (2.4)	12,170 (0.8)	13,511 (▲ 2.7)	14,245 (▲ 5.8)
公共工事請負金額(億円)	5,502 (3.7)	6,346 (15.3)	1,435 (▲ 0.4)	921 (11.6)	1,584 (26.6)	3,560 (30.0)	1,165 (58.6)	1,996 (25.0)	867 (76.3)	697 (7.1)	790 (32.8)
消費者物価指数・除く生鮮(名古屋市)	(3.0)	(2.7)	(3.1)	(3.1)	(3.5)	(3.6)	(3.4)	(3.5)	(3.9)	(3.5)	(3.2)

<東海3県(愛知・三重・岐阜)>

	2023 年	2024 年	2024年		2025年		2025年				
			7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	3月	4月	5月	6月	7月
大型小売店販売額(全店)	(1.6)	(2.7)	(2.0)	(0.7)	(1.9)	(1.6)	(2.1)	(2.6)	(2.6)	(▲ 0.1)	
同 (既存店)	(0.9)	(3.2)	(2.6)	(1.8)	(2.8)	(1.7)	(2.6)	(2.9)	(2.4)	(▲ 0.1)	
新設住宅着工戸数(戸)	73,459 (▲ 8.3)	72,757 (▲ 1.0)	18,570 (▲ 7.4)	17,880 (▲ 1.8)	18,545 (▲ 1.5)	13,669 (▲ 21.8)	8,523 (4.1)	3,944 (1.9)	4,392 (2.1)	5,333 (2.6)	
有効求人倍率(季調済)	1.39	1.31	1.29	1.29	1.31	1.31	1.32	1.33	1.32	1.28	
新規求人倍率(季調済)	2.39	2.35	2.32	2.34	2.41	2.35	2.36	2.40	2.35	2.30	
鉱工業生産指数	(3.5) -	(▲ 2.8) -	(▲ 1.9) <▲ 0.2>	(▲ 1.1) < 2.0>	(7.0) < 3.7>	(1.0) <▲ 4.2>	(5.1) < 0.3>	(2.1) <▲ 5.0>	(▲ 3.4) < 5.1>	(4.2) <▲ 4.2>	
企業倒産件数(件)	799	868	240	223	220	209	73	66	68	75	102
(前年同期(月)差)	(265)	(69)	(50)	(7)	(24)	(0)	(▲ 3)	(8)	(▲ 21)	(13)	(8)
域内外国貿易 純輸出(億円)	88,899	99,401	23,553	28,206	23,384	24,488	9,578	9,033	6,382	9,073	9,174
輸出(億円)	212,571 (11.5)	225,311 (6.0)	56,314 (10.7)	60,353 (0.7)	56,625 (6.9)	55,354 (▲ 0.6)	20,355 (1.9)	19,802 (1.0)	16,611 (▲ 0.9)	18,941 (▲ 1.9)	19,747 (▲ 5.3)
輸入(億円)	123,672 (0.1)	125,911 (1.8)	32,761 (12.4)	32,147 (▲ 2.2)	33,242 (12.7)	30,865 (▲ 2.1)	10,777 (10.3)	10,769 (▲ 5.0)	10,229 (▲ 1.5)	9,867 (0.7)	10,573 (▲ 7.8)